

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ダイベア株式会社

【英訳名】 DAIBE A CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 酒 井 祥 夫

【本店の所在の場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 藤 原 秀 次

【最寄りの連絡場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 藤 原 秀 次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,187,875	12,822,905	25,148,062
経常利益 (千円)	475,916	531,211	946,790
四半期(当期)純利益 (千円)	291,473	351,081	540,721
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	309,748	388,580	579,641
純資産額 (千円)	11,236,600	11,157,635	11,300,641
総資産額 (千円)	24,523,897	25,962,914	25,298,000
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.72	20.15	31.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	41.6	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,261,517	936,901	2,352,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,057,978	886,624	1,750,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,739	71,989	547,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	387,902	402,499	424,211

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.53	7.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、懸念されておりました消費税増税による景気減速への影響は限定的なものにとどまり、また、政府の経済政策等によって円安・株高が進むなど概ね景気回復基調にありましたが、新興国経済の低迷や原材料価格の高騰等、依然として不安要素を抱えたまま推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は128億22百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原価低減活動等に積極的に取り組みました結果、営業利益は4億42百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益は5億31百万円（前年同期比11.6%増）、四半期純利益は3億51百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は259億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億64百万円の増加となりました。このうち、流動資産の増加（前連結会計年度末比4億80百万円増）は売上債権の増加、固定資産の増加（前連結会計年度末比1億84百万円増）は繰延税金資産の増加がそれぞれ主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は148億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7百万円の増加となりました。このうち、流動負債の増加（前連結会計年度末比62百万円増）は仕入債務の増加、固定負債の増加（前連結会計年度末比7億45百万円増）は会計基準の改正に伴う退職給付に係る負債の増加がそれぞれ主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は111億57百万円となり、前述の会計基準の改正に伴う利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億43百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し4億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費6億59百万円及び仕入債務の増加額2億23百万円等の増加、売上債権の増加額2億78百万円等の減少により9億36百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ3億24百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億22百万円等により8億86百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1億71百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、配当金の支払額52百万円等により71百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1億13百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,573,454	17,573,454	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	17,573,454	17,573,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		17,573,454		2,317,954		1,872,005

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場3丁目5番8号	7,874	44.81
サッポロプレジジョン株式会社	札幌市中央区南一条東2丁目8番2号	526	2.99
シミズ精工株式会社	大阪市天王寺区上本町1丁目1番5号	460	2.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	414	2.36
H I C 共栄会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号	381	2.17
光洋熱処理株式会社	大阪府八尾市竹湊東4丁目47番地	350	1.99
ダイバア従業員持株会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号	329	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	312	1.78
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	230	1.31
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	200	1.14
計		11,077	63.04

(注) H I C 共栄会は、当社の取引先による持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,180,000	17,179	同上
単元未満株式	普通株式 182,454		同上
発行済株式総数	17,573,454		
総株主の議決権		17,179	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式764株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイバア株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 2丁目8番1号	121,000		121,000	0.69
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	90,000		90,000	0.51
計		211,000		211,000	1.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(1個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,630	588,144
受取手形及び売掛金	8,272,085	8,550,891
商品及び製品	249,411	268,673
仕掛品	1,468,198	1,567,199
原材料及び貯蔵品	232,582	263,465
繰延税金資産	326,155	334,955
未収入金	1,025,708	1,053,922
その他	11,464	27,466
貸倒引当金	44,000	44,000
流動資産合計	12,130,237	12,610,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,699,892	2,631,398
機械装置及び運搬具（純額）	5,074,810	4,927,961
工具、器具及び備品（純額）	157,543	162,853
土地	1,915,475	1,915,475
建設仮勘定	90,146	169,463
その他（純額）	51,700	104,535
有形固定資産合計	9,989,569	9,911,687
無形固定資産	5,695	4,860
投資その他の資産		
投資有価証券	2,204,873	2,176,112
長期貸付金	24,080	23,812
繰延税金資産	727,612	1,013,633
その他	230,982	237,139
貸倒引当金	15,050	15,050
投資その他の資産合計	3,172,498	3,435,647
固定資産合計	13,167,763	13,352,195
資産合計	25,298,000	25,962,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,917,446	6,151,009
短期借入金	420,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	1 200,000	1 200,000
未払金	875,016	491,710
未払費用	764,113	800,098
未払法人税等	228,622	197,692
役員賞与引当金	28,000	19,200
未払消費税等	64,600	168,764
その他	45,968	57,407
流動負債合計	8,543,768	8,605,882
固定負債		
長期借入金	1 2,700,000	1 2,600,000
役員退職慰労引当金	138,222	154,035
退職給付に係る負債	2,556,824	3,350,496
その他	58,544	94,864
固定負債合計	5,453,590	6,199,396
負債合計	13,997,359	14,805,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,174
利益剰余金	6,935,659	6,760,506
自己株式	40,779	41,431
株主資本合計	11,085,008	10,909,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,762	43,783
退職給付に係る調整累計額	152,151	146,593
その他の包括利益累計額合計	121,388	102,810
少数株主持分	337,021	351,242
純資産合計	11,300,641	11,157,635
負債純資産合計	25,298,000	25,962,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,187,875	12,822,905
売上原価	11,146,046	11,725,131
売上総利益	1,041,829	1,097,774
販売費及び一般管理費	1 639,315	1 655,588
営業利益	402,514	442,185
営業外収益		
持分法による投資利益	92,731	75,949
その他	19,028	22,325
営業外収益合計	111,759	98,275
営業外費用		
支払利息	14,787	7,797
支払手数料	22,364	1,000
その他	1,205	452
営業外費用合計	38,357	9,249
経常利益	475,916	531,211
特別利益		
固定資産売却益	516	205
特別利益合計	516	205
特別損失		
減損損失	5,023	1,873
固定資産除却損	13,578	4,517
投資有価証券売却損	-	2,167
特別損失合計	18,602	8,559
税金等調整前四半期純利益	457,830	522,857
法人税、住民税及び事業税	43,808	189,462
法人税等調整額	113,635	36,841
法人税等合計	157,443	152,621
少数株主損益調整前四半期純利益	300,386	370,235
少数株主利益	8,913	19,154
四半期純利益	291,473	351,081

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300,386	370,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,005	1,781
退職給付に係る調整額	-	5,557
持分法適用会社に対する持分相当額	7,356	11,005
その他の包括利益合計	9,361	18,344
四半期包括利益	309,748	388,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,835	369,660
少数株主に係る四半期包括利益	8,913	18,920

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	457,830	522,857
減価償却費	629,862	659,006
減損損失	5,023	1,873
未払賞与の増減額(は減少)	3,259	4,818
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,300	8,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,886	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	57,845
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,529	15,813
受取利息及び受取配当金	1,147	1,432
支払利息	14,787	7,797
支払手数料	22,364	1,000
持分法による投資損益(は益)	92,731	75,949
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,167
有価証券評価損益(は益)	17	-
有形固定資産除売却損益(は益)	13,062	4,312
売上債権の増減額(は増加)	675,647	278,805
たな卸資産の増減額(は増加)	154,523	149,207
その他の流動資産の増減額(は増加)	125,665	34,532
仕入債務の増減額(は減少)	292,877	223,175
その他の流動負債の増減額(は減少)	55,454	137,769
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,500	5,707
小計	1,245,401	1,084,002
利息及び配当金の受取額	77,524	81,405
利息の支払額	31,768	7,766
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	29,640	220,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261,517	936,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	58,027	47,229
定期預金の払戻による収入	64,003	26,003
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	40,087
有形固定資産の取得による支出	1,068,618	922,105
有形固定資産の売却による収入	710	23,986
貸付けによる支出	1,000	2,200
貸付金の回収による収入	1,893	2,467
その他の支出	8,170	7,635
その他の収入	11,231	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,057,978	886,624

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	431	651
リース債務の返済による支出	6,244	12,994
配当金の支払額	52,198	52,644
シンジケートローン手数料の支払額	22,364	1,000
少数株主への配当金の支払額	4,500	4,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,739	71,989
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,800	21,712
現金及び現金同等物の期首残高	370,102	424,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 387,902	1 402,499

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が735,827千円増加し、利益剰余金が473,873千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,391千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
シンジケートローン契約残高	2,900,000千円	2,800,000千円

(財務制限条項)

各連結会計年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した連結会計年度末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	122,296千円	126,515千円
退職給付費用	17,117千円	17,055千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,573千円	15,813千円
役員賞与引当金繰入額	18,630千円	17,990千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	558,770千円	588,144千円
預入期間が3か月を超える定期預金	170,868千円	185,644千円
現金及び現金同等物	387,902千円	402,499千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,381	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	52,375	3.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,361	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	69,806	4.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16.72円	20.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	291,473	351,081
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	291,473	351,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,430	17,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の持分法適用会社である光洋販売株式会社が当社の親会社である株式会社ジェイテクトに平成26年10月1日を期日とし吸収合併されました。これにより光洋販売株式会社は、合併期日以降当社の持分法適用会社から除外されました。

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において第86期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 69,806千円
 1株当たり中間配当金 4.00円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

ダイバア株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイバア株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。